

日本政府が絶滅危惧種ナガスクジラの捕獲を許可

- 捕鯨に関する意識調査で日本人の鯨肉 離れが明らかに

水産庁は7月31日、商業捕鯨の対象にナガスクジラを新たに追加することを正式決定したと発表した。領海と排他的経済水域内で今年分として59頭の捕獲枠を設ける。国際 NGO「ホエール・アンド・ドルフィン・コンサベーション」(WDC、鯨とイルカ保護) が日本人の約 80% が鯨肉を食べず、絶滅危惧種の捕獲を支持していないという調査結果を発表した。

水産庁はナガスクジラが捕獲されることを決定し、今年は最大 59 頭の捕獲の可能性がある。この決定はこの地域の個体群に壊滅的な影響を与える恐れがある。水産庁が決定したナガスクジラの捕獲枠は、日本の排他的経済水域 (EEZ) を超える広範な海域に属する個体数の推定値に基づいており、科学的根拠が十分ではない。専門家は、最悪の場合、ナガスクジラの捕獲によりわずか 4 年で日本近海のナガスクジラの個体数の 40% が減少する恐れがあると警告している。

WDC は、2024 年 6 月 11 日に開催された水産政策審議会に先立ち、世界の NGO60 団体とともに、日本の水産庁に宛て書簡を送った。書簡の中に各 NGO がナガスクジラは気候変動、海洋汚染、水中騒音、餌不足などの複数の脅威に苦しんでいる絶滅危惧種であることを強調した。現在のナガスクジラの個体数の繁殖率は非常に低い。それにもかかわらず、水産庁は決定した捕獲枠は持続可能であると主張している。

日本がナガスクジラの捕獲を追加することは、国際捕鯨委員会 (IWC) の要求に違反しているだけでなく、IWC に協力する義務を定めた国連海洋法条約 (UNCLOS) にも違反している。

WDC は 5 月、日本人の鯨肉と捕鯨に関する意識調査を行った。この全国の調査には、幅広い年齢層から 1000 人が回答した。調査の結果から以下の発見があった：

- 回答者の 80% が絶滅危惧種を食料のために捕獲することを支持していなかった。
- 回答者の 46% が日本の捕鯨が国際ルールを遵守しているかどうか確信が持てていなかった。そして約 40% が「捕鯨は日本のイメージに悪影響を及ぼしている」と考えている。
- 25% の回答者が「捕鯨が日本文化の保存に重要である」と考えている。
- 回答者の 40% は政府が捕鯨を禁止することに関心がなく 20% は「捕鯨の廃止を支持する」と答えた。日本の捕鯨の廃止を望む回答者の最も強い理由は「海洋生態系を守るため」であった。
- 回答者の約 80% は日常的に「鯨肉を食べない」と答えた。
- 「鯨肉を食べる」という答えを選択した回答者の主な理由は、「提供されたから」(42%)、「食文化や食習慣の一部だから」(15%)、「味が好きだから」(約 20%) である。
- 回答者の約 70% が、「鯨肉を食べられなくなっても日常生活に影響はない」と答えた。

- 「鯨肉が食べられなくなることは自分の生活に影響を与えない」と答えた回答者の中に、56 歳から 65 歳の年齢では 80%、66 歳から 75 歳の年齢では 76%。高齢世代は子供の頃から鯨肉に親しんでいる可能性が高いと予想されたため、この結果は特に印象的だった。
- 回答者の約 57%は「食品に水銀、プラスチック、農薬などの有害物質が含まれていないこと」を重要視している。
- 特に 66 歳以上の 75.5%が食品中の有害物質に対して懸念があり、65.5%は「鯨肉から高濃度の汚染物質が検出された場合、鯨肉の輸入を禁止すべきだ」と考えている。
- 「捕鯨が海洋生態系に悪影響を及ぼすかどうか」について、ほとんどの回答者は確信が持てておらず、25.7%は「悪影響を及ぼしている」と考えている。
- 「捕鯨に税金が投入されることに賛成する」と答えた回答者は、全体のわずか 16.2%(捕鯨基地のある都道府県で育った人の 18.1%)。調査では、回答者の 3 分の 1 近くが捕鯨とホエールウォッチングの経済効果が同等である場合、捕鯨よりもホエールウォッチングを望んでいる。

日本の捕鯨産業は長年にわたり、高額なマーケティング・キャンペーンを通じて鯨肉の消費を拡大しようとしている。

消費拡大キャンペーンでは捕鯨が日本の食糧安全保障にとっていかに重要であるかは繰り返し強調されているが、鯨肉は有害物質による汚染が懸念されるため、これに適していない。昨年、WDC がノルウェーでミンククジラの肉を分析したところ、すべてのサンプルから高濃度の PFOS が検出された。サンプルから検出された平均レベルは、体重 70kg の人が 100g のミンククジラ肉を摂取した場合、その 100g だけで European Food Safety Authority (EFSA)で決められた PFOS の週間総摂取量(TWI)を上回ることが分かった。一方、他の研究ではさらに高濃度の PFOS が検出されており、1 週間に 100 グラム未満の鯨肉でも TWI を超える可能性があることを示している。

(詳しくは、WDC が最近発表した「ノルウェー鯨肉汚染物質報告書」をご覧ください。

<https://de.whales.org/wp-content/uploads/sites/4/2024/08/2024-Norway-Whale-Meat-Contaminant-Report-FINAL.pdf>)

また、「クジラは魚を大量に食べるため、人間の食料となる海洋資源を確保し、海洋生態系を保護するためにクジラの数減らす必要がある」という主張もある。これもまた、魚の個体数と海洋生物の多様性を繁栄させるにはクジラを増やす必要があること、魚の個体数が減少しているのは数十年にわたる乱獲によるものであることを長年証明してきた科学的知見を無視している。(詳しくは添付ファイルの「Whales-eat-fish」をご覧ください。)

「捕鯨産業は鯨肉製品の売上確保のために、さまざまなマーケティング・キャンペーンやプロジェクトが行っている。例えば、何千もの学校で給食として、子どもたちに鯨肉を食べさせている。この鯨肉は特に子どもたちに有害である可能性があるにもかかわらず、補助金を出しているのだ。」と、WDC の日本活動コーディネーターであるカトリン・マテスは言う。「調査により、日本の多くの人が鯨肉を食べたいと思っていないことははっきりした。それにもかかわらず、ナガスクジラを捕鯨の対象に加えることは理解できない。ナガスクジラは IUCN のレッドリストで絶滅危惧種と評価されており、世界で保護の努力がされている生物種だ。日本にも絶滅危惧種は食べるべきではないと考える人や海洋生態系を守るために捕鯨に反対する人が一定数いることも、調査で明らかになった。これらの意見に耳を傾け、捕鯨を見直すべきだ」

WDC の活動について

WDC はクジラとイルカの保護に焦点を当てる世界的に活動する非政府組織です。WDC は様々な調査と保護プロジェクトの推進・実行をしています。さらに、国際捕鯨委員会(IWC)、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)、生物多様性条約(CBD)などの国際会議を通じて、クジラとイルカを様々な脅威から守り、商業捕鯨のモラトリアムを維持するためのキャンペーンを長年にわたって行っています。WDC は地元団体とともに、捕鯨国であるアイスランド、ノルウェー、そして日本における意識の変化と、クジラとイルカの捕獲の終了を目指しています。

この件に関する問い合わせ先

WDC GERMANY

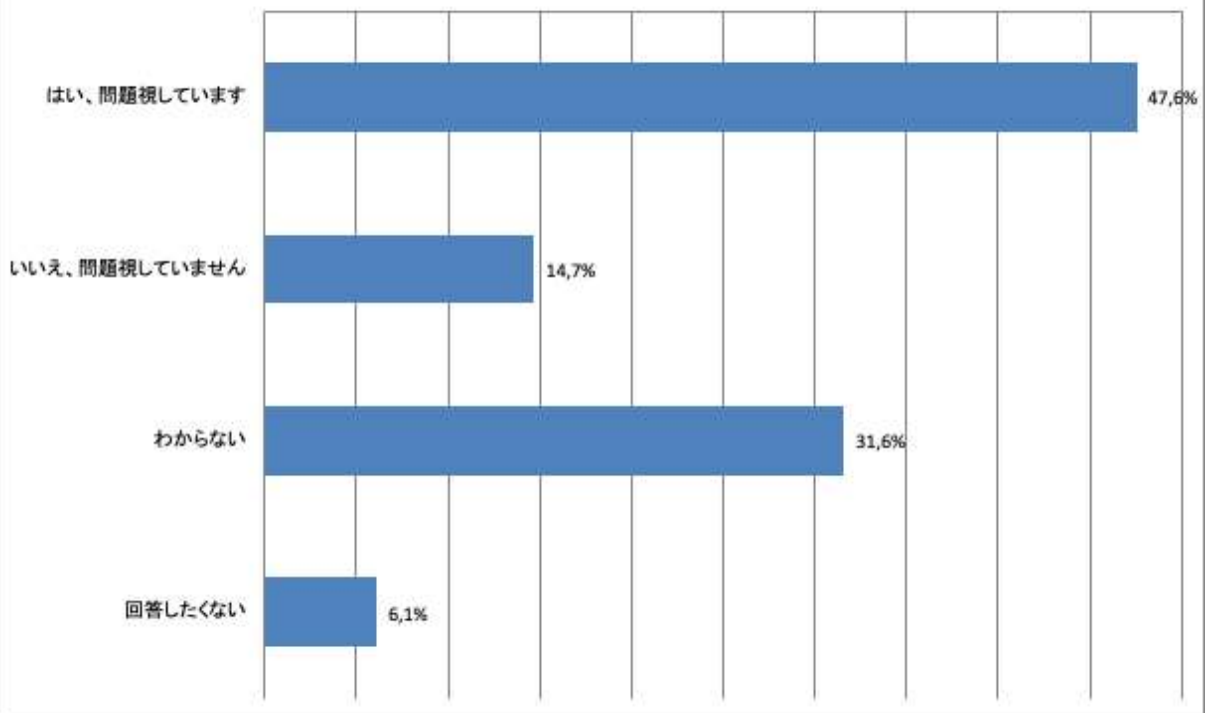
Implerstrasse 55 81371 Munich

Germany

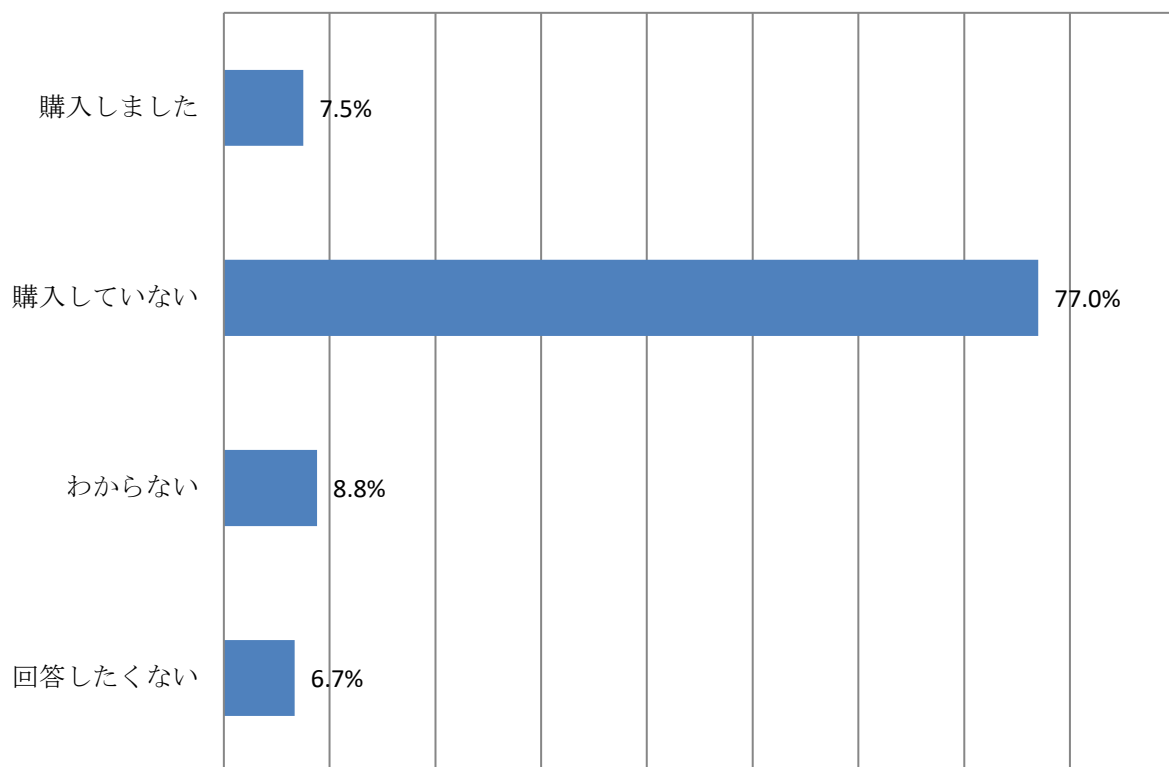
担当：カトリン・マテス

katrin.matthes@whales.org

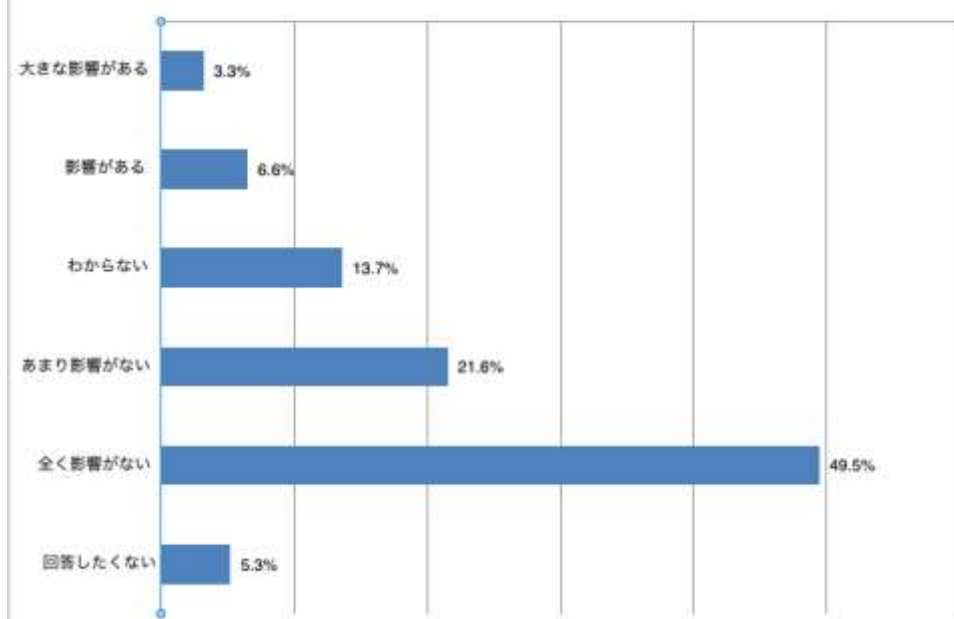
絶滅危惧種に分類されている動物について伺います。そのような動物を食用として狩猟することに問題意識はお持ちでしょうか。



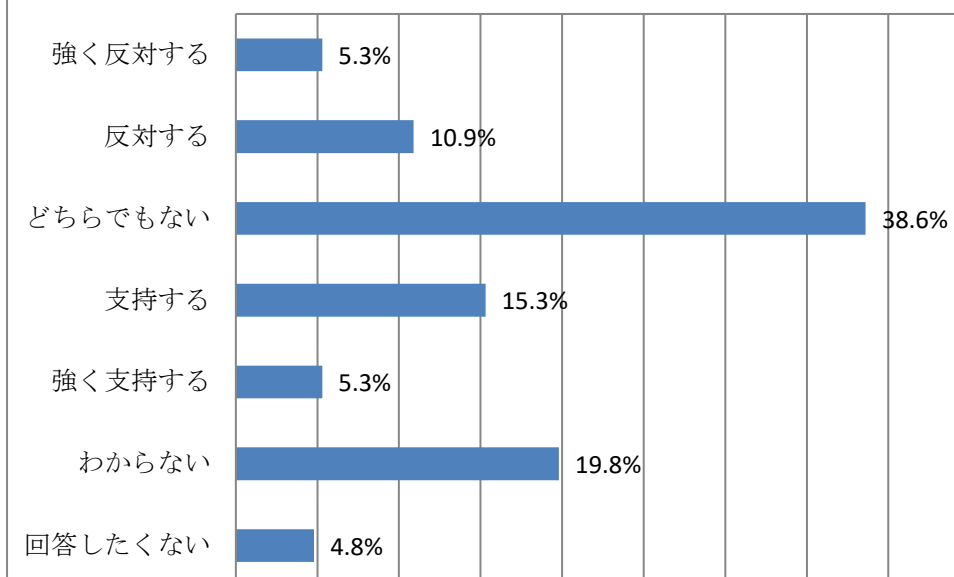
あなたは過去1年間でクジラ肉食品を購入しましたか。



あなたご自身の意見をお伺いしますあなたの食生活において、もしクジラ肉を食べられなくなったら、どれほどの影響がありますか。



あなたご自身の意見をお伺いします。 日本政府が日本の捕鯨活動の禁止を決定した場合、あなたはどのように思いますか。



調査エリア:日本全国

調査方法:インターネット調査

調査対象:20 代以上の男女 1000 人

調査期間 2024 年 5 月 21-27 日

マーケットリサーチ会社:合同会社ウェブチームズ webteams LLC